

平成 20 年 11 月 6 日

会社名 **株式会社 CSKホールディングス**
 代表者名 代表取締役社長 福山 義人
 問合せ先 執行役員経理部長 清水 康司
 電話番号 03-6438-3030
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期連結決算の要旨

1. 情報サービス事業における売上高は、ビジネスサービス分野における検証サービスやコンタクトセンター等の新規受注が伸び悩んだものの、テクノロジーサービス分野における金融・保険業界向けのシステム開発が堅調に推移し、概ね前年同期並みとなったこと(0.7%の減収)。
2. 金融サービス事業における不動産証券化事業においては、世界的な金融情勢の混乱に伴う急速な信用収縮等の影響により、第2四半期に予定していた案件の売却が進まなかったことに加え、保有する不動産投資案件の一部の案件について適正な価格へ見直し評価損を計上したこと。また株式市況の低迷等により、保有する有価証券等において評価損を計上したこと。
3. 証券事業においては、リテール分野に特化する方針のもと、組織改革や営業体制の再構築を含む事業構造の改革及びコスト削減を着実に進めているものの、営業収益面が回復していないこと。

● 前年同期比サマリー

(単位:億円)

	2006/9	2007/9	2008/9 実績	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	1,196.2	1,253.2	1,028.6	△224.5	△17.9%
営業利益	192.4	191.5	△156.6	△348.1	△181.8%
営業利益率	16.1%	15.3%	△15.2%	△30.5%	-
経常利益	198.0	199.8	△146.2	△346.0	△173.2%
四半期純利益	104.9	120.8	△155.1	△276.0	△228.4%

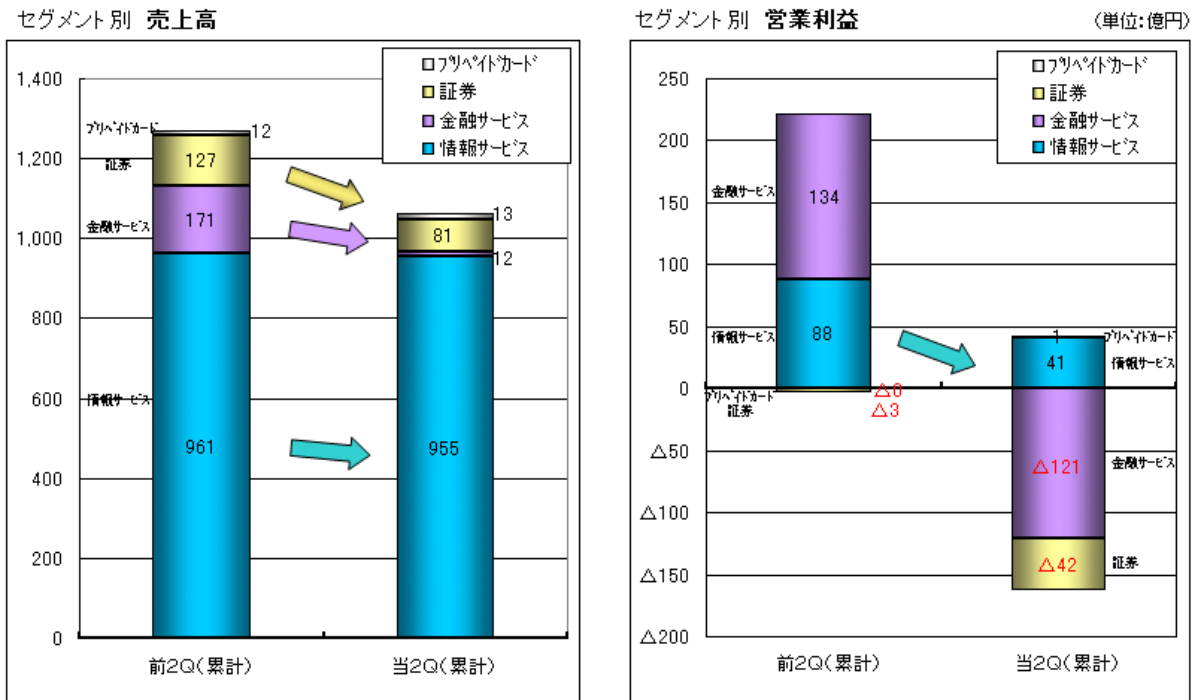
売上高 及び 営業利益 :

- ・ 売上高は、情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいて、金融・保険業界向けのシステム開発が堅調に推移いたしましたが、金融サービス事業において前第2四半期累計期間に大型の投資案件の精算があったこと、証券事業においては株式市況低迷の影響を受けたこと等により1,028.6億円(前年同期比17.9%減)となりました。
- ・ 営業利益は、金融サービス事業においては売上と同様に前第2四半期累計期間に大型の投資案件の精算があったこと、証券事業において株式市況の低迷による影響を受けたこと、情報サービス事業においては戦略的な事業投資の先行費用やグループ全体の情報基盤整備の為に費用が増加し、全体では営業損失156.6億円となりました。

経常利益 及び 四半期純利益：

- ・ 経常利益は、営業損失の要因に受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益及び退職給付引当金繰入額等の営業外費用により 146.2 億円の経常損失となりました。
- ・ 四半期純利益は、経常損失の要因に加え、特別利益として証券事業における金融商品取引責任準備金の戻入益 7.1 億円や事業譲渡益 4.9 億円、特別損失として事業用資産等の減損 19.2 億円、証券事業再構築に係る損失 13.3 億円、また繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等の影響により、155.1 億円の四半期純損失となりました。

● セグメント別 業績（連結）



情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいて主に金融・保険業界向けのシステム開発や、サーバー等のシステム販売が堅調に推移いたしました。ビジネスサービスにおいては、コンタクトセンターや製品検証サービス、証券向けASPサービス等の売上が減少しており、売上高全体では 955.1 億円（前年同期比 0.7%減）となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービスにおける戦略的な事業投資における先行費用の増加や、ビジネスサービスにおけるコンタクトセンター及び製品検証サービス、証券向けASPサービス等の減収による影響で 41.4 億円（同 53.0%減）となりました。

金融サービス事業

- 前第2四半期累計期間に匿名組合等を通じた不動産証券化事業における大型投資案件の精算があった一方で、当第2四半期累計期間は保有する投資不動産案件について適正な価格に見直しを行い、有価証券等について評価減を行ったこと、また匿名組合の運営に係る費用により売上高は 12.7 億円（前年同期比 92.6%減）、営業損失 121.0 億円となりました。

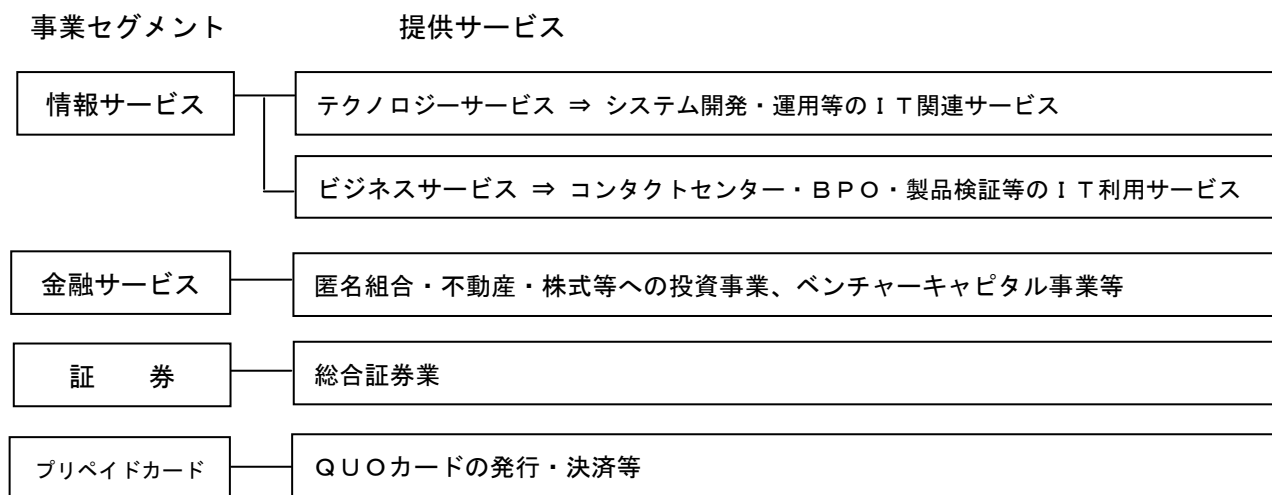
証券事業

- 売上高は、株式市況の低迷による影響で、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が減少し 81.4 億円（前年同期比 36.1%減）となりました。
- 営業利益は、販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約 11.5 億円削減しておりますが、売上減少の影響が大きく 42.1 億円の営業損失となりました。

プリペイドカード事業

- 同事業においては、店頭及びギフトによるカード発行量は共に堅調に推移しており、また会計方針の変更に伴いカード預り金の運用収益が増加したことにより、売上高は 13.7 億円（前年同期比 9.1%増）となりました。
- 営業利益は、カード預り金の運用収益の増加や収益性の高いギフト利用が堅調に推移したことにより、次世代カード開発等の先行費用をカバーし 1.2 億円（前第 2 四半期累計期間 営業損失 0.3 億円）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は 6.2 億円（前年同期比 7.4%減）となっております。

《 参 考 》



BPO（Business Process Outsourcing）：業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること

※前年同期比増減率（増減額）は前期と会計基準が異なるため、参考として記載しております。

● 連結業績予想

当第2四半期以降も引きつづき、個人消費の伸び悩みや企業のIT・設備投資の鈍化が懸念されること、金融機関における信用収縮や、株式市況の低迷・株価下落等、景況感是不透明な状況がつづくものと考えております。前回発表の通期の連結業績予想（平成20年9月25日発表）につきまして変更をいたしており、内容につきましては以下の通りであります。

平成21年3月期通期連結業績予想値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,170.0	△130.0	△120.0	△140.0	△181.74
今回修正予想 (B)	2,170.0	△150.0	△135.0	△175.0	△227.18
増減額 (B-A)	—	△20.0	△15.0	△35.0	△45.44
増減率	—	△15.4%	△12.5%	△25.0%	△25.0%
(参考) 前期実績	2,396.9	192.5	206.3	12.7	17.34

《修正の理由》

1. 金融サービス事業において保有する有価証券等の評価減により約20億円営業利益が減少し当期純利益が約14億円減少する見通しであります。
2. 投資その他の資産に計上している繰延税金資産について回収可能性を検討した事により、法人税等調整額において約16億円減少する見通しであります。
3. 事業再構築に係る費用や投資有価証券等の評価減により、約5億円当期純利益が減少いたします。

これらの理由により連結業績は、営業利益は20億円減少し150億円の営業損失、経常利益は15億円減少し135億円の経常損失、当期純利益は35億円減少し175億円の当期純損失となる見通しであります。

以上